補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 11

1 基本項目

事務事業名	商工団体育成支援事業			課等名	商工観光課
予算事業名	商工団体育成支援事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－１．中小企業の経営基盤の強化				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所のほか、各種商工団体に対する運営費補助を行う。
対象	魚津商工会議所、魚津中小企業相談所など各種商工団体
手段（活動指標）	①商工会議所補助金　②中小企業相談所補助金　③北陸経済研究所負担金
意図（成果指標）	各種商工団体の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 商工会議所主催の講習会開催に係る事業費	円	695,558	668,214	1,000,000	814,682	81.5%	1,000,000
活動 ②							
成果 ① 講習会参加者数	人	558	531	500	511	102.2%	500
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	4,211,000	4,211,000	4,211,000	4,211,000	0	0.0%	4,211,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	4,211,000	4,211,000	4,211,000	4,211,000		0.0%	4,211,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）	円	5,031,800	5,031,800	5,031,800	5,031,800	0	0.0%	5,031,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

魚津商工会議所及び魚津中小企業相談所に対し補助金を交付した。
（商工会議所商工業振興事業費補助金　2,200千円、中小企業相談所補助金　2,000千円、北陸経済研究所負担金　11千円）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

物価高騰等の影響による企業への支援は今後も必要である。必要な事業を効果的に実施できるよう商工会議所が行う事業ごとに補助を行うなど、補助方法を見直した。また、市内事業者が必要とする支援や補助に対して、支援制度の内容の改善等を図って行く必要がある。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	中小企業金融対策事業	担当部署	課等名	商工観光課
予算事業名	中小企業金融対策事業		係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続		款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり		目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－１．中小企業の経営基盤の強化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	・中小企業及び保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のための保証料の全額を補助する。 ・富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付する。 ・小規模事業者の経営改善資金に対しての利子補給を行う。
対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、富山県信用保証協会
手段（活動指標）	企業への保証料助成：保証料の10割
意図（成果指標）	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 保証料助成金額	千円	3,050	5,628	6,900	7,160	103.8%	6,300
活動	② 商工中金預託金	千円	0	0	0	0		0
成果	① 保証料助成件数	件	19	52	56	63	112.5%	47
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	3,401,400	5,878,654	7,569,671	7,568,867	0	28.8%	7,312,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,925,205	5,878,654	23,000	918,278		-84.4%	614,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,476,195		7,546,671	6,650,589			6,698,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	4,222,200	6,699,454	8,390,471	8,389,667	0	25.2%	8,132,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

小口事業資金等保証料助成金　4,237,688円（一般13件、零細44件）
県設備投資資金保証料助成金2,922,384円（６件）
富山県信用保証協会保証料助成金241,000円
マル経助成金135,599円（３件）
電子化システム使用料　20,400円
消耗品　11,796円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も中小企業の経営安定を図るため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 13

1 基本項目

事務事業名	小口制度貸付事業			担当部署 課等名	商工観光課
予算事業名	中小企業金融対策事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度 当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－１．中小企業の経営基盤の強化			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	小口資金(設備資金･運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
対象	中小企業（県小口事業資金の対象となる小規模事業者）
手段（活動指標）	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
意図（成果指標）	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 申請件数	件	13	60	48	57	118.8%	39
活動	② 預託金額	千円	480,000	480,000	480,000	480,000	100.0%	480,000
成果	① 小口事業資金融資残高	円	183,305,500	260,611,000	1,000,000,000	405,982,500	40.6%	1,000,000,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0	0.0%	480,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0	0.0%	480,000,000
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	100	100	200	－	100.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	410,400	410,400	820,800	－	100.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	480,820,800	480,410,400	480,410,400	480,820,800	0	0.1%	480,820,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

小口事業資金の原資となる預託金を預託した。
申請件数　63件
新規利用件数　57件
（申請件数63件のうち、融資に至らなかったもの4件、R7年度中に申請されたがR7年度の利用として反映されなかったもの２件）
新規貸付額　233,550千円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 14

1 基本項目

事務事業名	独立開業資金貸付事業			担当部署 課等名	商工観光課
予算事業名	中小企業金融対策事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度 当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－１．中小企業の経営基盤の強化			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	県小口事業資金の融資対象とならない新規開業者に対し、資金調達の円滑化及び事業継続支援を行うため、魚津市独立開業資金として取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
対象	新規開業者、または開業して１年未満の者
手段（活動指標）	各金融機関へ原資を預託。新規開業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
意図（成果指標）	新規開業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 申請件数	件	0	0	1	0	0.0%	1
活動	② 預託金額	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0%	16,000
成果	① 独立開業資金融資残高	円	1,431,000	867,000	20,000,000	303,000	1.5%	20,000,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0.0%	16,000,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0.0%	16,000,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	16,410,400	16,410,400	16,410,400	16,410,400	0	0.0%	16,410,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

独立開業資金の原資となる預託金を預託した。代位弁済が発生した場合に備え、損失補償契約を富山県信用保証協会と締結した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

融資等に係わる企業相談も商工会議所等で実施しており、創業支援策として、今後も事業を継続していく必要があるが、近年、利用件数が少ない傾向にあるため、更なる制度周知に努めていきたい。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 15

1 基本項目

事務事業名	中小企業活性化支援事業			課等名	商工観光課
予算事業名	中小企業活性化支援事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－１．中小企業の経営基盤の強化				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	・中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため市内中小企業者等が実施する次の事業に対し助成する。①特許等取得助成②販路拡大助成[ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業・動画作成事業]③国際標準化規格取得支援事業）
対象	市内中小企業者
手段（活動指標）	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
意図（成果指標）	市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 申請件数（販路拡大助成・特許等取得助成等）	件	6	0	11	1	9.1%	15
活動	②							
成果	① 助成金額（販路拡大助成・特許等取得助成等）	円	239,784	0	700,000	50,000	7.1%	200,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	239,784	0	700,000	50,000			200,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	239,784		700,000	50,000			200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	―	100.0%	100
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	300	―	200.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	1,231,200	―	200.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	650,184	410,400	1,110,400	1,281,200		212.2%	610,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

（助成内容）
・中小企業活性化支援助成　1件

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針			
	現状を維持		事業の拡充
○	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、支援事業等を継続的に行っていく必要がある。一方で、財政状況等を踏まえ、より効果的であると考えられる助成事業に財源を集中していく必要もあることから、特許等取得事業のみを補助対象事業とした制度に見直す。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 25

1 基本項目

事務事業名	電子地域通貨事業			担当部署 課等名	商工観光課
予算事業名	電子地域通貨事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度 当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業26－１．中小企業の経営基盤の強化			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市内経済の活性化のために「MiraPay（ミラペイ）」を発行した。また、MiraPayの発行はデジタル化（DX）の一環としても進めている。令和7年９月１日より、TOYAMA ONE Wallet（富山県運営）のプラットホームへの参画として新運用開始。長引く物価高騰対策のうち、市民の家計負担を軽減する目的として、ミラペイプレミアム商品券第１弾の販売を実施した（プレミア率30%）。
対象	販売対象は市内外問わずだれでも
手段（活動指標）	魚津市電子地域通貨MiraPay（ミラペイ）の発行
意図（成果指標）	電子地域通貨の発行により、市内経済循環や市内経済活性化を目指す。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① ポイントキャンペーン開催件数	件	3	1	1	1	100.0%	1
活動	② 行政コイン付与金額	円	2,537,000	1,235,000	3,826,000	954,400	24.9%	1,500,000
成果	① アプリ登録者数	件	8,499	8,941	9,500	7,442	78.3%	9,000
成果	② 参加店舗数	件	237	239	250	269	107.6%	250

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	22,256,037	14,059,738	102,845,000	62,068,738	35,600,000	341.5%	12,831,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円			89,000,000	53,400,000	35,600,000		
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	16,017,646	13,739,878	5,000,000				12,831,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	6,238,391	319,860	8,845,000	8,668,738	35,600,000	2610.2%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	－	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	900	1,700	1,000	700	－	-58.8%	700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	6,976,800	4,104,000	2,872,800	－	-58.8%	2,872,800
総費用（A＋B）		円	25,949,637	21,036,538	106,949,000	64,941,538	35,600,000	208.7%	15,703,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・R7.4～R7.8（旧MiraPay）
【コイン活用事業】
■協賛コイン　51,000円
■MiraPayチャージキャンペーン（１%コイン還元）
　チャージ額　8,970,784円　コイン還元額　89,709コイン
■子育て新婚世帯移住助成金　2,856,000円

・R7.9～R8.3（TOYAMA ONE Wallet参画）
■新アプリ移行促進キャンペーン
（１等：10,000円相当ミラペイ２名、２等：1,000円相当ミラペイ３名、３等：200円相当ミラペイ85名）
■マネー決済額の1%を即時ポイント還元　101,608円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市内経済循環や活性化、キャッシュレス決済等に大変効果的な事業であるが、行政で行う必要性については今後の検討課題である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 26

1 基本項目

事務事業名	UO!トク商品券発行事業			担当部署 課等名	商工観光課
予算事業名	中小企業活性化支援事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度 当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業26－１．中小企業の経営基盤の強化			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受けた事業者を支援するための経済対策として、魚津商工会議所が実施した以下の事業に補助金の交付。 ・第6弾UO！トク！商品券の発行
対象	販売対象は市内外問わずだれでも
手段（活動指標）	プレミアム付き商品券の販売
意図（成果指標）	プレミアム付き商品券の販売により、市民の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上につなげる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	①							
活動	②							
成果	① 商品券利用率	%	99.6	99.4	100.0	99.9	99.9%	100.0
成果	② 利用可能店舗数	店舗	372	362	350	366	104.6%	350

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	19,349,757	1,622,818	40,000,000	20,000,000	20,000,000	1132.4%	0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	4,118,000		40,000,000	20,000,000	20,000,000		
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	15,231,757	1,622,818					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	19,760,157	2,033,218	40,410,400	20,410,400	20,000,000	903.8%	410,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

1冊10,000円（12,000円分利用可）の商品券を魚津商工会議所が販売した。
商品券の販売は㈱エスプールグローカルのBPOセンターに委託した。
販売日　令和7年6月1日～6月16日　サンプラザ１階BPOセンターで販売
使用可能期間は令和7年7月1日～令和7年9月30日
発行数　15,500冊
販売数　15,500冊
販売額（プレミアム分）　31,000,000円
換金額（プレミアム分）　30,900,800円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

魚津商工会議所が実施する商品券事業に補助金を支出した。また、広く公平な販売及び感染症を考慮し、Ｒ５から対面販売を取りやめ、書面にての申込抽選方式とした。当選者には引換券を送付し、後日商品券への引換を行う。申込受付事務は民間事業者に委託して実施。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 22

1 基本項目

事務事業名	創業者支援事業			課等名	商工観光課
予算事業名	創業者支援事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和元年度	終了年度	当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－２．魅力ある仕事づくりの支援				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市内経済の活性化、雇用の創出を目的に、平成27年2月に策定した創業支援計画に基づき、創業を支援していく。 ・創業者に対する助成金の交付（改装経費の1/2又は奨励金20万円。40歳未満やUIJターンに対する加算あり） ・知名度や経験不足をカバーするための創業者交流会の実施 ・金融機関や税理士など関連事業者が集まり支援制度を検討する「魚津市創業支援事業者連絡会議」の開催 ・事業承継に取り組む市内中小企業者へ補助金を交付（対象経費の1/2、上限額100万円）
対象	市内に新規創業する個人若しくは事業者等
手段（活動指標）	市内に新規創業する個人若しくは事業者等へ開業等に対する相談や支援を行う。
意図（成果指標）	起業や開業に対する負担を軽減させ、市内の事業者の増加を促すことにより、地域経済の活性化が図られる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 支援助成金額	円	5,438,000	8,471,000	12,933,000	12,794,000	98.9%	13,000,000
活動	②							
成果	① 支援事業者数（新規）	事業者	16	25	25	19	76.0%	25
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	6,838,000	8,471,000	13,133,000	12,820,300	0	51.3%	13,200,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,139,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000		-50.0%	1,000,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	4,699,000	6,471,000	12,133,000	11,820,300		82.7%	12,200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	―	100.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	400	500	500	1,000	―	100.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	2,052,000	2,052,000	4,104,000	―	100.0%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	8,479,600	10,523,000	15,185,000	16,924,300	0	60.8%	15,252,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○「40歳未満」「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金を加算し、新規創業者に対する助成を行った
　・改装費助成　10件　9,064千円
　　（うち、40歳未満加算６件）
　・奨励金　　９件　1,800千円
　　（うち、40歳未満加算３件、女性加算２件）
○新規創業者の知名度不足を解消し、ビジネスマッチングを図るため、創業者交流会を開催した。（10月10日、参加者６人）
○魚津市創業支援事業者連絡会議を開催し、新規創業支援や伴走型支援についての意見交換を実施した。（10月28日）
○魚津市事業承継推進補助金　申請２件　1,330千円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
現状を維持		○	事業の拡充
事業の縮小			統合等の検討
事業の休止			終了又は廃止

方針の説明等

R4年度からR6年度にかけて加算要件の見直しや助成金種類の追加を行い制度が複雑化したため、R7年度はわかりやすい制度へと変更し、更なる拡充を行った。より適切な補助を行うため、対象経費や支援要件等の見直しを行う。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 39

1 基本項目

事務事業名	まちづくり会社支援事業			担当部署 課等名	商工観光課
予算事業名	まちづくり会社支援事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和７年度	終了年度 当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	商工振興費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業26－２．魅力ある仕事づくりの支援			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	魚津観光まちづくり株式会社を設立し、駅前を中心とした飲食店街や空き店舗対策、若者をはじめとする新規創業支援や伴走型支援、さらには、まちの賑わいの創出等、産業・経済振興に対する諸課題に対応する業務を実施する。
対象	魚津観光まちづくり株式会社
手段（活動指標）	人材育成セミナー 誘致（出店）活動
意図（成果指標）	人材育成セミナーで企業の生産性を上げるとともに、 飲食店等の誘致により賑わいを創出する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 人材育成セミナー開催	回	－	－	1	1	100.0%	1
活動	② 誘致活動件数	件	－	－	2	1	50.0%	2
成果	① 人材育成セミナー参加者数	人	－	－	30	35	116.7%	30
成果	② 出店数	店	－	－	1	0	0.0%	1

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円			42,624,000	40,770,493			33,140,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							480,000
財源内訳	⑤一般財源	円			42,624,000	40,770,493			32,660,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	－	－	－	1	－		1
人件費	②年間所要時間	時間	－	－	－	700	－		700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円				2,872,800	－		2,872,800
総費用（A＋B）		円				43,643,293			36,012,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・事業者からの各種相談の窓口とコワーキング、セミナースペース「魚津BASE」を開設
・産業観光ツアー（8/22）27名参加
・“超実践型”職場で活かせる生成AIセミナー（3/6）35名参加
・誘致（出展）営業活動

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性		A	② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性		A	③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性		A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性		A	② 類似事業の有無	1 なし
有効性		A	③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性		B	① コスト効率	2 普通
効率性		B	② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性		B	③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 27

1 基本項目

事務事業名	企業立地事業			担当部署 課等名	商工観光課
予算事業名	企業立地事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度 当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	企業誘致推進事業費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－３．企業立地の促進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市内に立地した企業に対して、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に対する支援の実施（県協調助成と市単独助成あり）。
対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業
手段（活動指標）	助成対象事業（工場等の新設や増設、設備投資等）を行う事業者に対し、助成金を交付する。
意図（成果指標）	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 助成金額	円	24,642,739	55,056,506	13,909,000	116,111,779	834.8%	13,412,000
活動	②							
成果	① 新規雇用人数	人	7	15	20	15	75.0%	20
成果	② 企業立地件数	件	2	2	2	2	100.0%	2

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	24,642,739	55,056,506	123,471,000	116,111,779		110.9%	13,912,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円			40,280,000	38,191,386			500,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	24,642,739	55,056,506	83,191,000	77,920,393		41.5%	13,412,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	500	600	500	800	－	33.3%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,052,000	2,462,400	2,052,000	3,283,200	－	33.3%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	26,694,739	57,518,906	125,523,000	119,394,979		107.6%	15,964,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

＜企業立地助成金＞

■㈱テクノプラス	立地助成金	30,000,000円
■㈱桑山	立地助成金	76,382,773円
	電気料助成金	922,912円
■㈱小山金属	電気料助成金	3,875,103円
■とやま生協	電気料助成金	1,530,994円
■エスプールグローカル	賃借料助成金	1,791,360円
	電気料助成金	167,006円
■シキノハイテック	電気料助成金	1,032,631円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

経済活性化や雇用創出には企業立地が有効であることから、引き続き本助成制度を実施するとともに、企業立地セミナー等を通じてニーズ把握に努める。加えて令和7年度からは、本市の産業集積地の一つである魚津企業団地内の道路等の維持管理にかかる補助を行い長寿命化を図るものとする。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 28

1 基本項目

事務事業名	企業誘致推進事業			課等名	商工観光課
予算事業名	企業誘致推進事業			係名	商工労働・企業立地係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-6195
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	商工費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり				目	企業誘致推進事業費
総合計画 施策名	施策26．工業・商業の振興				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業26－３．企業立地の促進				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指すため、サテライトオフィス等の誘致に向けた支援の実施。
対象	市内へのサテライトオフィス設置を検討している企業。
手段（活動指標）	対象企業に対して営業活動を行う。
意図（成果指標）	サテライトオフィスを誘致し、市内の商工業の活性化を目指す。市民のために市内での多様な雇用先を確保する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① サテライトオフィスマッチングイベント参加	回	2	1	1	1	100.0%	0
活動 ② 現地見学会開催件数	件	2	1	1	1	100.0%	2
成果 ① 新規サテライトオフィス設置数	社	0	0	1	0	0.0%	1
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	3,465,481	3,348,848	9,446,000	8,605,770		157.0%	14,828,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							4,380,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	675,000						
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		250,000	240,000	300,000		20.0%	
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	2,790,481	3,098,848	9,206,000	8,305,770		168.0%	10,448,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	900	1,000	1,000	1,400	－	40.0%	1,400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	4,104,000	4,104,000	5,745,600	－	40.0%	5,745,600
総費用（A＋B）	円	7,159,081	7,452,848	13,550,000	14,351,370		92.6%	20,573,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

民間主催のマッチングイベントに参加した。
サテライトオフィス誘致事業企業アポイントメント業務フォローアップ事業を実施した。（オンライン面談11社、東京セミナー（10/29）現地視察（11/25～26）（1/22～23）
トライアルオフィス（necco）の利用実績は、利用企業２社、利用月数のべ15月。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
現状を維持		○	事業の拡充
事業の縮小			統合等の検討
事業の休止			終了又は廃止

方針の説明等

土地が狭い本市において、サテライトオフィス誘致は有効であることから、引き続き県と連携し、企業の情報収集やPR活動を積極的に実施し、誘致に向け取り組みを進める必要がある。また、令和８年度からは国の交付金を受けて、都市部企業と市内企業の共創を場を創出し、企業の魚津市への定着と地域経済の活性化を目指す。